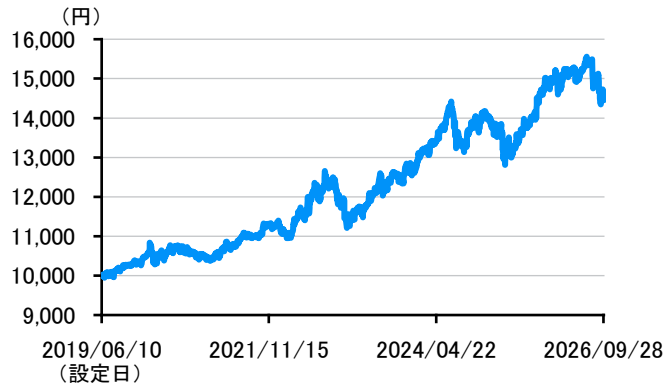
JPM USコア債券ファンド

（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、隔月決算型）
（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、隔月決算型）

追加型投信／海外／債券

JPM USコア債券ファンド （為替ヘッジなし、年1回決算型）

設定来の基準価額（税引前分配金再投資）の推移



ファンド情報

基準価額	14,448円
純資産総額	30.39億円

騰落率

（%）

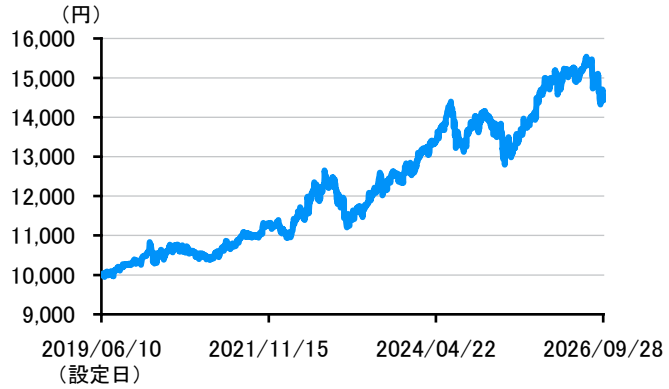
1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
−4.5	−6.9	−4.6	2.6	15.6	44.5

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来合計	第3期 2021年11月	第4期 2022年11月	第5期 2023年11月	第6期 2024年11月	第7期 2025年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

JPM USコア債券ファンド （為替ヘッジなし、隔月決算型）

設定来の基準価額（税引前分配金再投資）の推移



ファンド情報

基準価額	11,566円
純資産総額	11.41億円

騰落率

（%）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
−4.5	−6.9	−4.6	2.6	15.6	44.3

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来合計	第40期 2026年1月	第41期 2026年3月	第42期 2026年5月	第43期 2026年7月	第44期 2026年9月
2,600円	100円	100円	100円	100円	100円

マザーファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
米国総合債券ファンド	99.55%
マネープール・ファンド	0.02%
合計	99.57%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。
・ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。
・投資先ファンドの組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

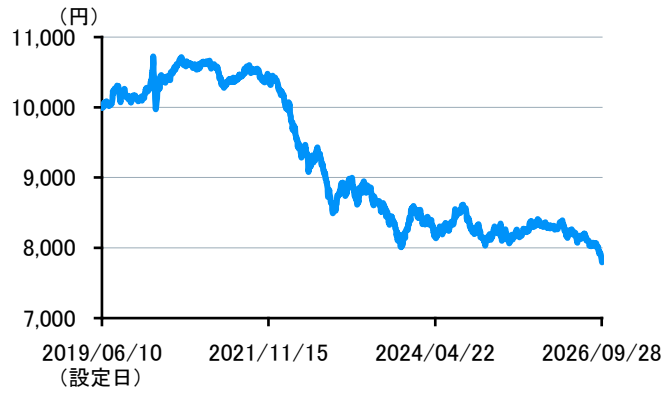
JPM USコア債券ファンド

（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、隔月決算型）
（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、隔月決算型）

追加型投信／海外／債券

JPM USコア債券ファンド （為替ヘッジあり、年1回決算型）

設定来の基準価額（税引前分配金再投資）の推移



ファンド情報

基準価額	7,794円
純資産総額	3.66億円

騰落率

（%）

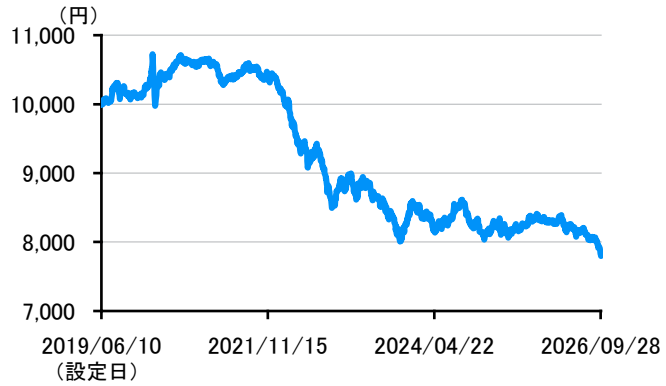
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
−3.3	−5.0	−4.7	−6.3	−4.6	−22.1

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来合計	第3期 2021年11月	第4期 2022年11月	第5期 2023年11月	第6期 2024年11月	第7期 2025年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

JPM USコア債券ファンド （為替ヘッジあり、隔月決算型）

設定来の基準価額（税引前分配金再投資）の推移



ファンド情報

基準価額	7,797円
純資産総額	0.86億円

騰落率

（%）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
−3.3	−4.9	−4.7	−6.3	−4.6	−22.0

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来合計	第40期 2026年1月	第41期 2026年3月	第42期 2026年5月	第43期 2026年7月	第44期 2026年9月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

マザーファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
米国総合債券ファンド	99.28%
マネープール・ファンド	0.22%
合計	99.49%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。
・ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。
・投資先ファンドの組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しており、投資先ファンドの組入比率との差は現金等です。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

米国総合債券ファンドの運用状況

当ページは、マザーファンドが投資する米国総合債券ファンド（外国投資証券）の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

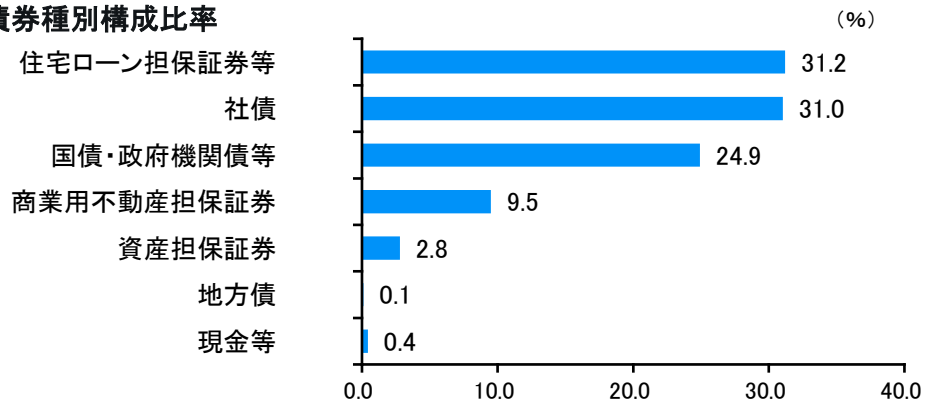
ポートフォリオの概況

銘柄数	1790
デュレーション	6.01年
最終利回り	5.94%
平均格付	AA

格付別構成比率

AAA	64.5%
AA	5.8%
A	15.4%
BBB	13.8%
BB以下	0.1%
格付なし	0.3%
合計	100.0%

債券種別構成比率



組入上位10銘柄

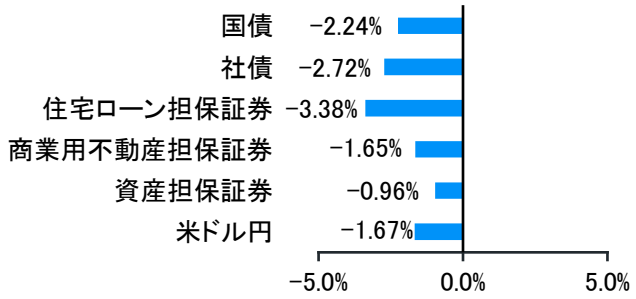
（2026年8月末現在）

	銘柄	クーポン	償還日	債券種別	格付	比率
1	米国国債	4.250%	2034/11/15	国債・政府機関債等	AAA	2.1%
2	米国国債	3.875%	2030/4/30	国債・政府機関債等	AAA	2.0%
3	ファニーメイ	5.500%	2056/9/1	住宅ローン担保証券等	AAA	1.5%
4	米国国債	4.000%	2034/2/15	国債・政府機関債等	AAA	1.3%
5	米国国債	4.625%	2035/2/15	国債・政府機関債等	AAA	1.2%
6	米国国債	3.625%	2043/8/15	国債・政府機関債等	AAA	1.1%
7	米国国債	4.500%	2033/11/15	国債・政府機関債等	AAA	1.1%
8	米国国債	3.875%	2030/7/31	国債・政府機関債等	AAA	1.0%
9	米国国債	4.375%	2031/7/31	国債・政府機関債等	AAA	1.0%
10	米国国債（ストリップス債）	－	2031/5/15	国債・政府機関債等	AAA	1.0%

・最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。
・平均格付とは、債券資産等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。
・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・格付は原則として、S&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズ・レーティングス、フィッチ・レーティングス、モーニングスター、Morning DBRS、Kroll Bond Rating Agency の取得可能なデータから最も高い格付を使用しています。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。

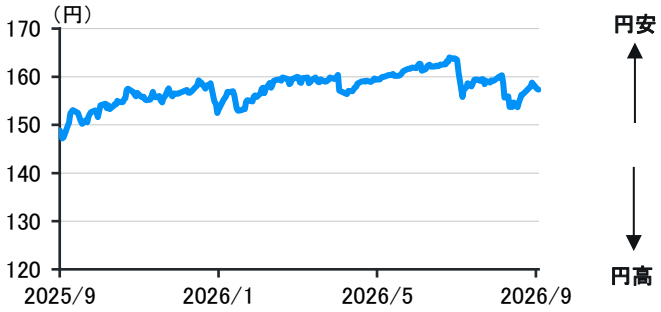
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

債券種別および米ドル円の月間騰落率



出所：ブルームバーグ米国総合インデックス
（現地月末最終営業日基準を使用しています。）

米ドル／円の推移（過去1年）



出所：資産運用業協会発表レート

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

当月の米国国債市場では、利回りは上昇しました。月前半は、堅調な雇用統計や物価・景気関連指標を受けてインフレ圧力が意識され、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測が強まったことが、利回りに上昇圧力となりました。月半ばから後半にかけては、FRBが政策金利を引き上げたほか、FRB高官の発言や堅調な景況指標を背景に追加利上げ観測が高まり、利回りは上昇基調となりました。

米国投資適格社債市場では、企業の堅調なファンダメンタルズが下支えとなったものの、国債利回り上昇やFRBの利上げの影響が強く意識されたことが、市場の逆風となりました。月を通じてクレジット・スプレッドはワイド化し、国債と同程度のパフォーマンスとなりました。

米ドル／円相場については、月前半は、堅調な雇用統計や物価・景気関連指標を受けて米国の利上げ観測が強まった一方、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の資産配分見直しを巡る思惑や日銀による追加利上げ観測を背景に円買いが優勢となりました。月後半は、FRBによる利上げや堅調な米景況指標を背景にドル高・円安が進む局面もありましたが、その後は日米当局者による円安けん制発言などを受けて円が買い戻されました。

運用状況

ファンドは、個別銘柄の精査を通じた優良銘柄への選別投資の積み上げを図っております。

GIM USコア債券マザーファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

当月、基準価額は下落しました。保有債券の価格下落や米ドルの対円での下落などがマイナスに寄与しました。

GIM USコア債券マザーファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

当月、基準価額は下落しました。保有債券の価格下落などがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

拡張的な財政政策、民間部門の堅調なバランスシートや設備投資の拡大を背景に、グローバル景気は拡大を続けるとの見方を強めています。一方で、中東情勢の再緊張化による原油価格の高止まりや景気の急激な再加速が、インフレの上振れを招くリスク要因となる可能性があります。

このような環境下、ポートフォリオ全体ではデュレーション（金利感応度）をオーバーウェイトとする方針ですが、年限別では7年ゾーンなどをオーバーウェイト、20年・30年ゾーンをアンダーウェイトとしています。

セクター配分については、投資適格社債市場における魅力的な利回りに鑑みて同セクターへの投資比率を高位に保っており、サブセクター間での相対的な投資妙味に応じて機動的なポジション調整を行っています。証券化商品については、商業用不動産担保証券のオーバーウェイトを維持しました。

当ファンドの運用においては、引き続きボトムアップ・アプローチに基づく個別銘柄選択を行い、相対的に割安で安定的なキャッシュ・フローが期待される銘柄への投資を通じて、魅力的なリスク調整後リターンの獲得を目指してまいります。

・各市場の動きは下記の指数を使用しており、現地月末営業日を基準日としています。
米国国債：米国10年国債
米国投資適格社債市場：Bloomberg US Corporate Index
・上記運用状況および今後の運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資する米国総合債券ファンド（外国投資証券）に係る説明を含みます。
・今後の運用方針に記載の内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。
・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。
・市場概況の為替レートの動きは、Bloombergを使用しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 投資先ファンドの有価証券を実質的な主要投資対象として運用を行い、インカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

※インカム収益とは、ファンドが実質的に受領する債券の利息を主とする収益をいいます。
※投資先ファンドとは、「JPモルガン・ファンズ－USアグリゲート・ボンド・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」です。

2 主として米国の投資適格債券に投資します。

- 主要投資対象は、米国の国債、米国政府機関が発行または保証する債券、主として米国で経済活動を行っていると判断される企業が発行する社債、住宅ローン担保証券等、資産担保証券等の米ドル建ての投資適格債券です。
- 米ドル建ての投資適格債券に投資する米国総合債券ファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

3 隔月決算型については、奇数月15日*1の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

*1 15日が休業日の場合は翌営業日となります。

4 為替ヘッジなしは、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジありは、為替ヘッジを行います。

- 為替ヘッジなしは、米国総合債券ファンドを通じて米ドル建ての債券に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、米ドルと円との為替変動による影響を受けます。
  為替変動は、米ドルが円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で米ドルが円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。
- 為替ヘッジありは、米国総合債券ファンドを通じて米ドル建ての債券に投資しますが、為替ヘッジを行うことにより、米ドルと円との為替変動による影響を抑えます。
  為替変動は、米ドルが円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で米ドルが円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

5 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。
・本資料では「JPM USコア債券ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジなし、隔月決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、隔月決算型）」を総称して、「JPM USコア債券ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。
・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このファンドの「ファンド・オブ・ファンズ方式」では、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。マネープール・ファンドはマネープール・マザーファンドを通じて有価証券に投資します。
・本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ－USアグリゲート・ボンド・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」それぞれを「米国総合債券ファンド」、「マネープール・ファンド」といい、またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米ドル建ての債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。住宅ローン担保証券等・資産担保証券に投資することがありますが、これらは金利情勢等により予想よりも早く、または遅く元本の一部または全部が償還される場合があり、また金利変化に対する価格変動の割合が高いものもあるため、投資資産の価値は当該証券を保有していない場合と比べてより大きく変動する可能性があります。
為替変動リスク	為替ヘッジなしは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。

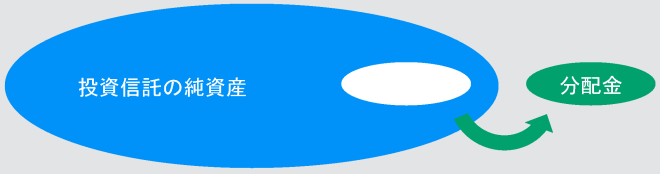
その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

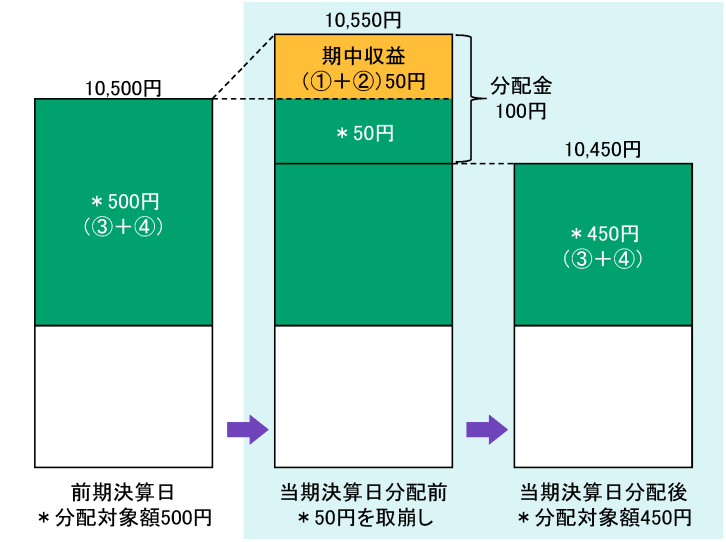


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

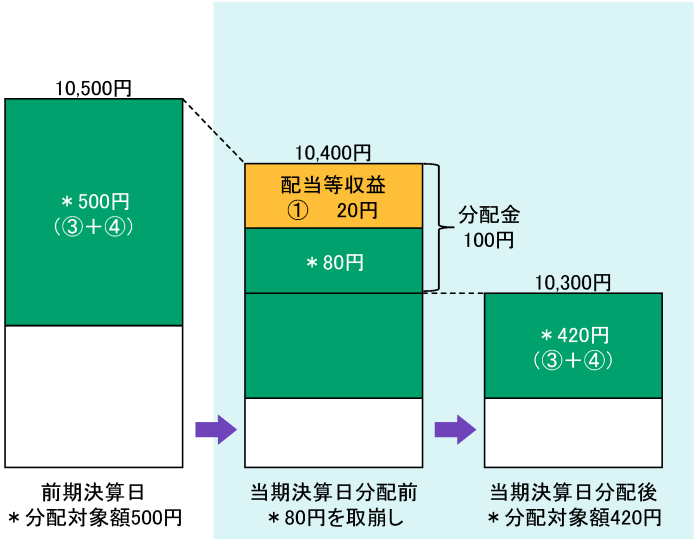
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



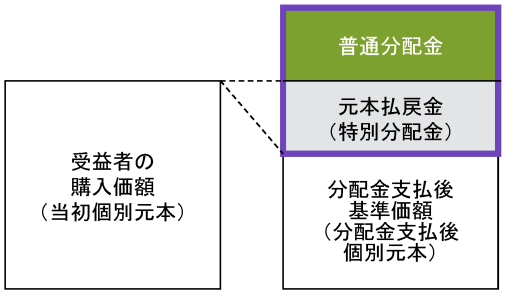
前期決算日から基準価額が下落した場合



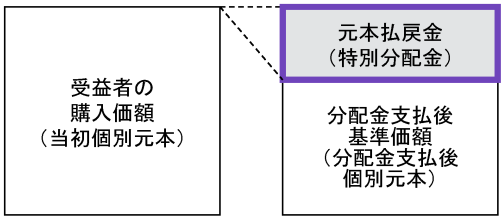
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2019年6月10日から2029年11月15日（休業日の場合は翌営業日）までです。（設定日は2019年6月10日です。）
決算日	年1回決算型：毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）です。隔月決算型：毎年1、3、5、7、9、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。隔月決算型：毎年6回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となりますが、このファンドは、NISAの対象ではありません。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は2.2%（税抜2.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率0.858%（税抜0.78%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 年1回決算型：信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。 隔月決算型：信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国総合債券ファンド：年率0.45%（注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.31%程度（税抜1.23%程度）がかかります。 米国総合債券ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国総合債券ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.10%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額）」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年10月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびブルームバーグの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT